

会員企業の災害・リスク対策に関する アンケート 2024年調査結果

2024年8月27日
災害・リスク対策委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査（2023年8月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、標本や選択肢の違い等から比較には留意が必要である。
- ・本調査内の「中小企業」は中小企業基本法の定義に基づく企業及び個人を指している。

調査概要・回答企業属性

趣 旨：2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結。
 本協定の一環として、会員企業の災害・リスク対策の実態把握を目的に毎年実施。

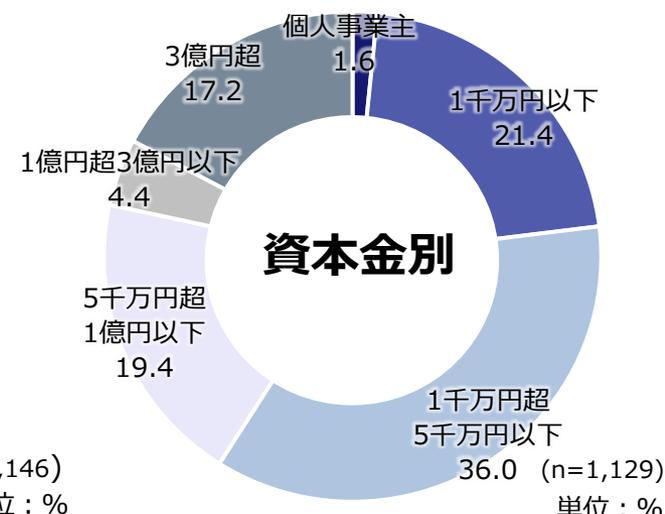
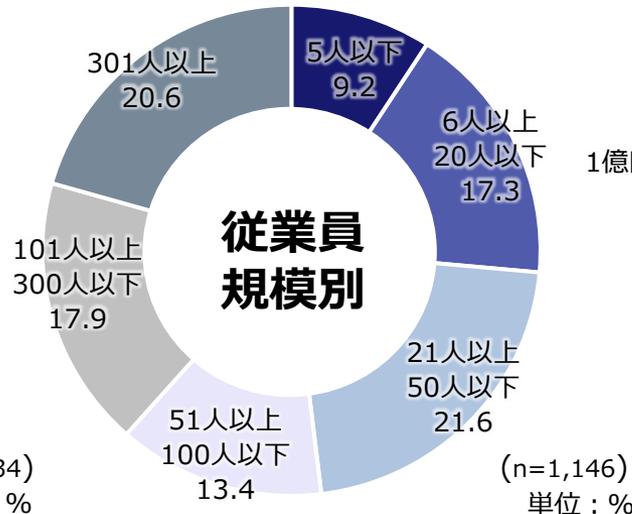
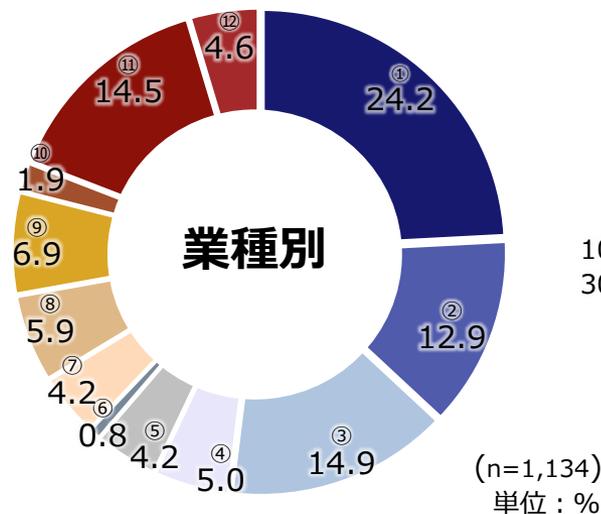
調査対象：東京商工会議所会員企業 17,472件

回答件数：1,157件（回答率6.6%）

調査期間：2024年6月3日～6月19日

調査方法：FAX、メールによる調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答

回答者属性：



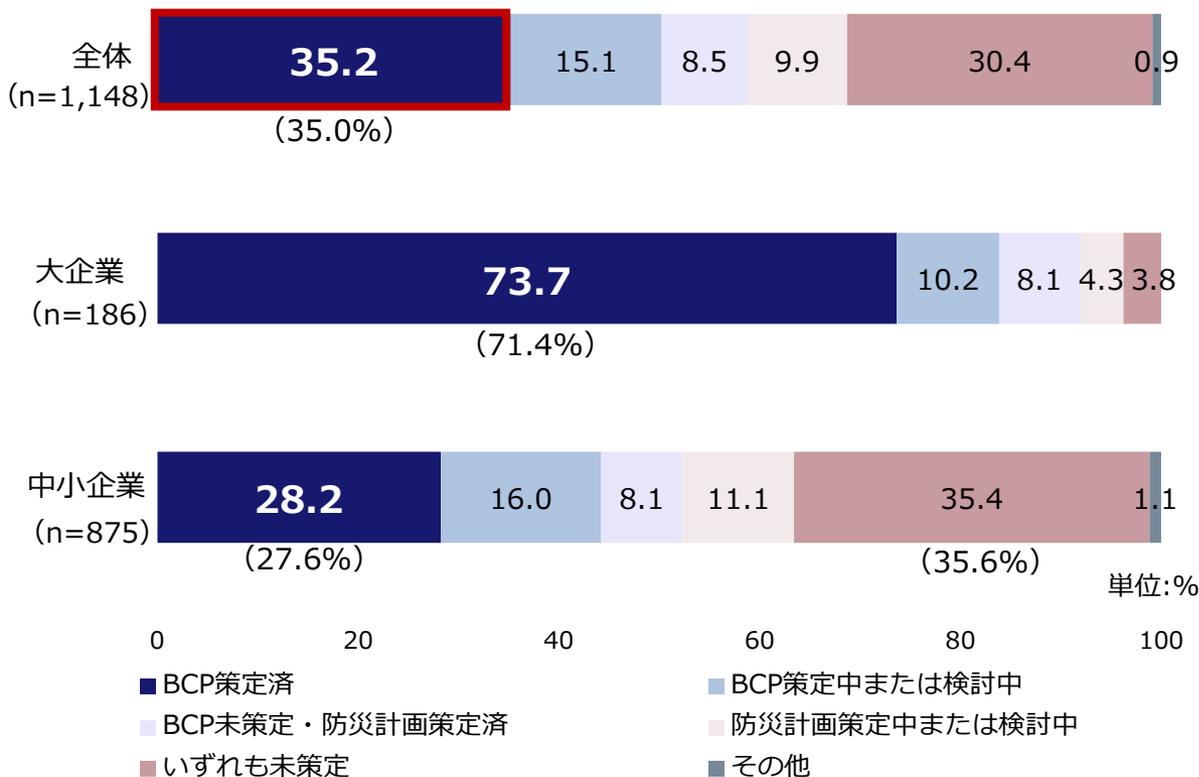
- ① 製造業
- ② 建設業
- ③ 卸売業
- ④ 小売業
- ⑤ 金融・保険業
- ⑥ 医療・福祉
- ⑦ 不動産業
- ⑧ 運輸業
- ⑨ 情報通信業
- ⑩ 飲食・宿泊業
- ⑪ その他サービス業
- ⑫ その他

企業の実態（BCP策定状況）

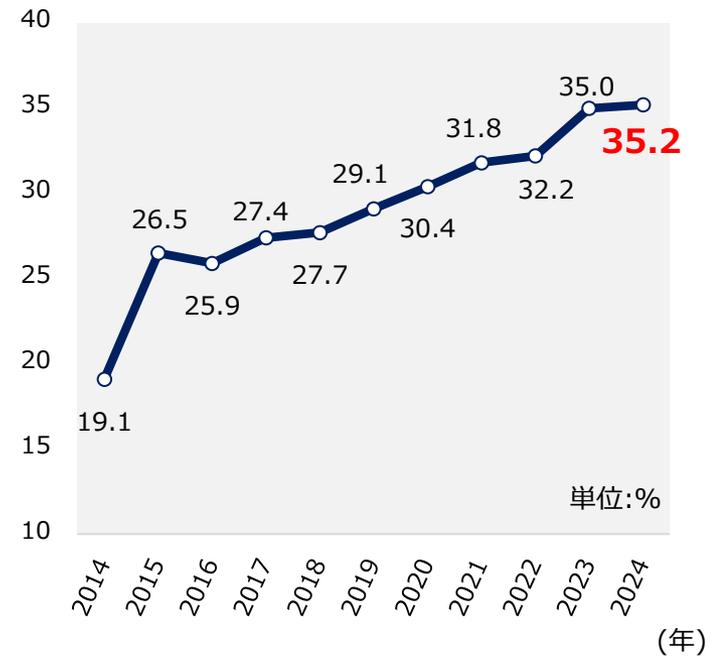
- BCP策定率は、調査開始以降ゆるやかに増加しているものの、35.2%に留まる。
- 大企業の策定率は7割超である一方、中小企業の策定率は3割を下回っている。
- BCP・防災計画のいずれも未策定の中小企業は35.4%で前回（35.6%）とほぼ同水準となった。

【BCPの策定率】

※（ ）内は前回数値



【（ご参考）BCP策定率の推移】



備えが必要なリスクとBCPで想定しているリスク

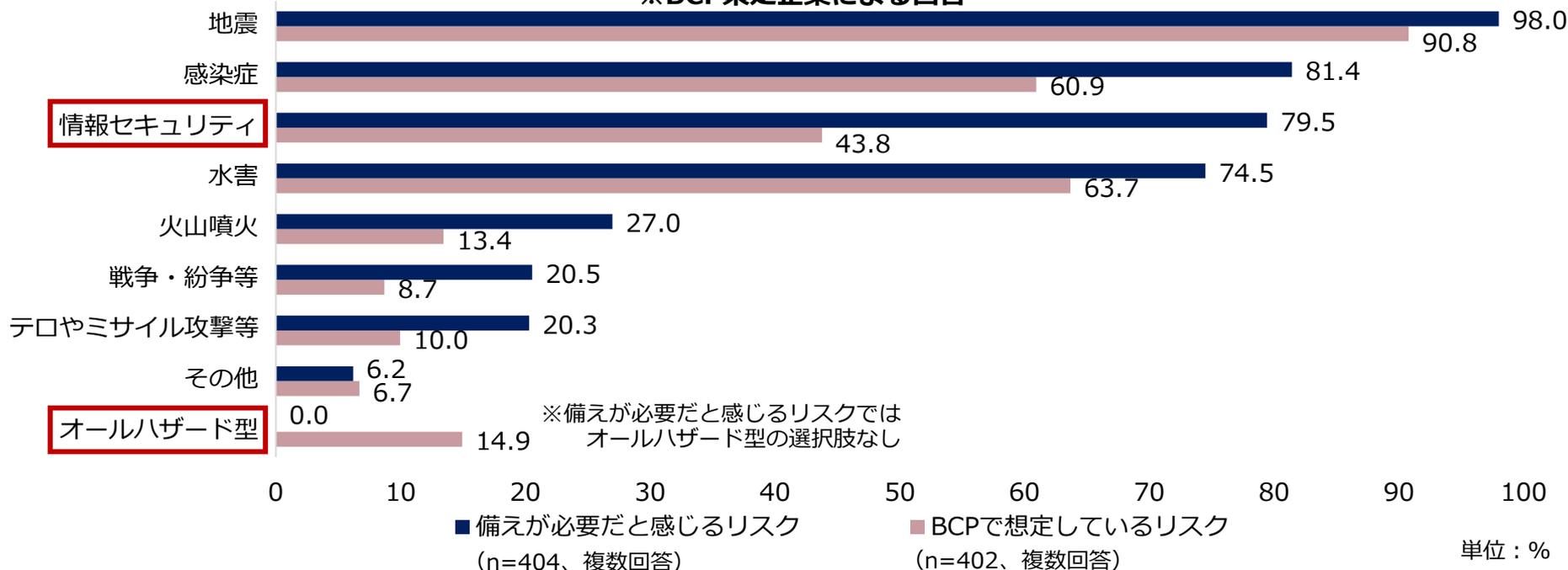
- 情報セキュリティ上のリスクに対して、備えが必要だと感じる企業は約 8 割に達する一方で、BCPで想定している企業は約 4 割に留まる。
- オールハザード型対応のBCP策定企業は14.9%で、前回（12.8%）から増加した。

企業の声

- 地震等で、自社工場や外注工場の稼働が停止し生産加工が出来なくなるリスクを回避するため、非常用発電機や太陽光、蓄電池の導入を検討している。（建設業）
- 情報セキュリティ面では、個人情報の流出など、しっかりとしたセキュリティ対策を行わなければ会社以外にも被害が広がる可能性があるため、対策を徹底することが大切。（建設業）

【備えが必要なリスクとBCPで想定しているリスク】

※BCP策定企業による回答



企業の実態（見直しや訓練、受注時の要請・確認）

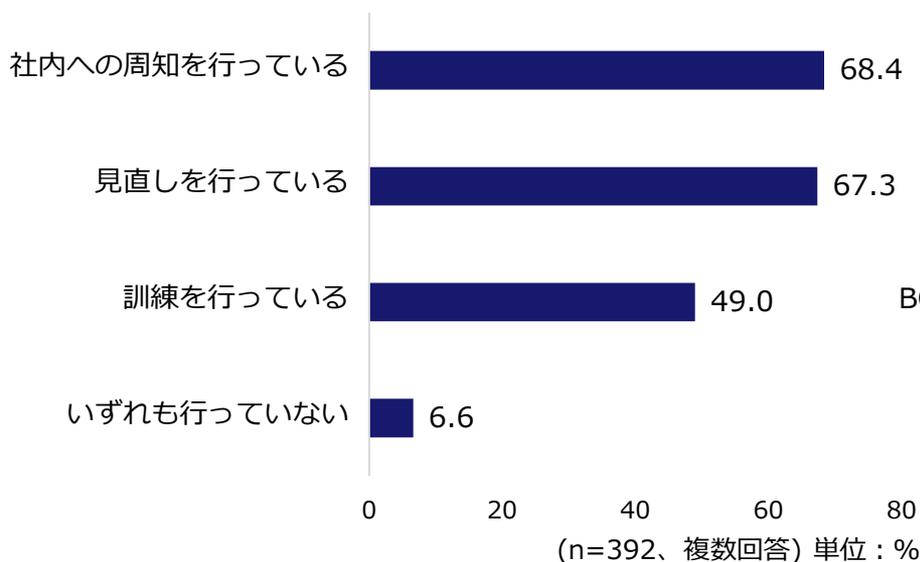
- 「BCP策定済」企業の約7割が社内周知・見直しを実施。訓練実施企業は約5割に留まる。
- 受注時、約7割の企業が取引に際して、BCPの有無を確認や策定の要請を受けていない。

企業の声

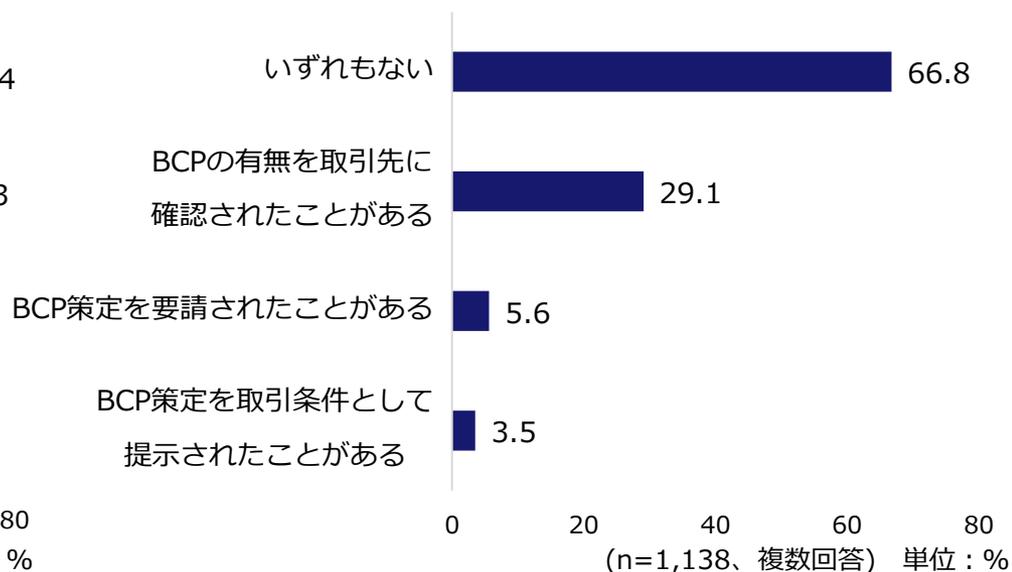
- 策定後のフォローについて支援が不足している。（卸売業）
- BCPをタイムリーに更新しながら継続することは中小企業にとって難しい。行政や商工会議所の継続的なサポートを期待したい。（製造業）
- 女性の働き手が増加している昨今、女性目線で作成する防災、BCPに関わる備蓄品やプランそのものの在り方を再考すべきと感じる。（卸売業）

【見直しや訓練、周知の実施状況】

※BCP策定企業による回答



【受注時のBCP策定の要請・確認状況】



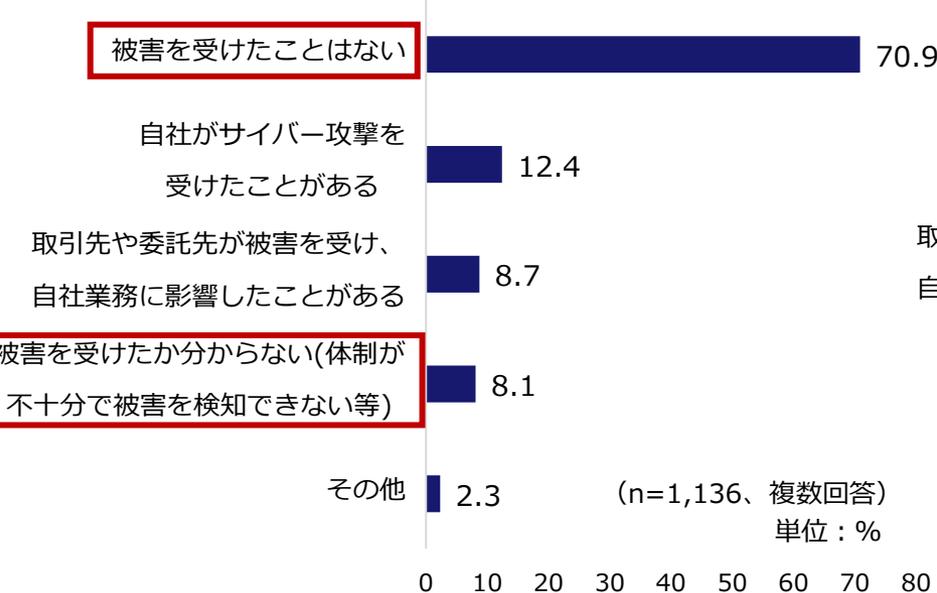
新規 サイバー攻撃の被害経験

- 約7割の企業はサイバー攻撃の被害を受けたことがない一方で、「自社がサイバー攻撃を受けたことがある」と回答した企業は、大企業で約2割、中小企業で約1割となった。また、被害を受けたか分からない企業も約1割となった。
- 具体的な被害内容としては、ホームページの改ざん・Emotet等の標的型攻撃メールでの被害の声が複数挙がった。

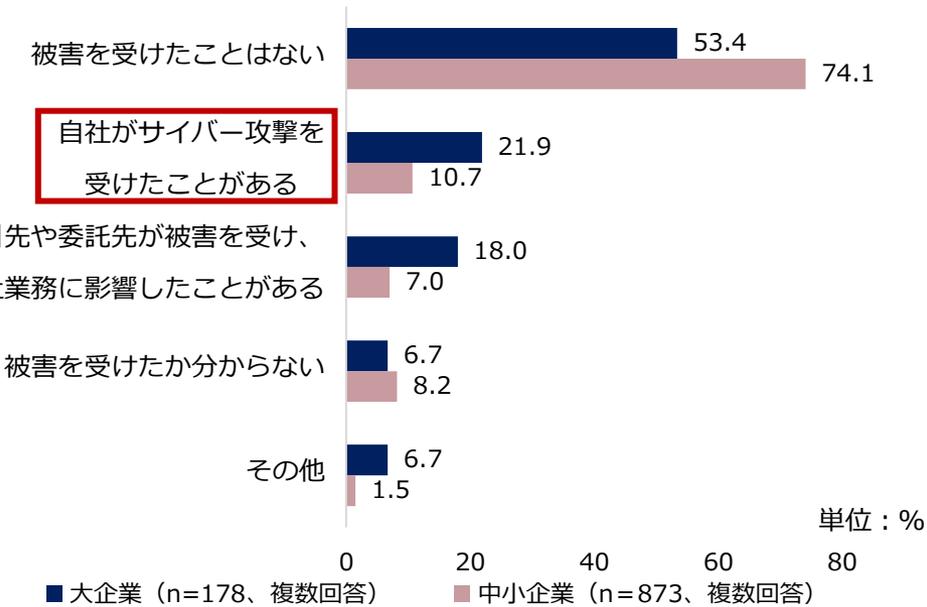
具体的被害内容（企業の声）

- 不正アクセスによるHP改ざん・破壊/標的型攻撃メールが複数端末に届いたが、被害なし。
- 委託先の利用システムが攻撃を受け、2か月程度物流・経理業務が紙でのやり取りとなった。
- 委託先の不正アクセスにより、メールの一部が第三者に不正転送された。

【被害経験の有無】



【(ご参考) 規模別】



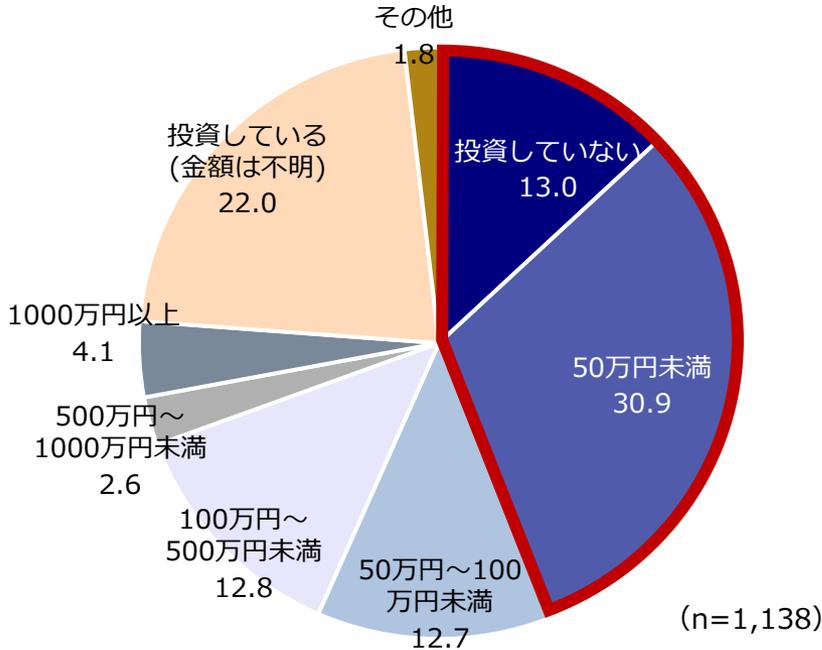
新規 情報セキュリティ対策への年間投資額

- 情報セキュリティ対策への年間投資額は50万円未満が約3割、投資していない企業は約1割。特に、中小企業では投資していない、または50万円未満の企業が約5割を占める。

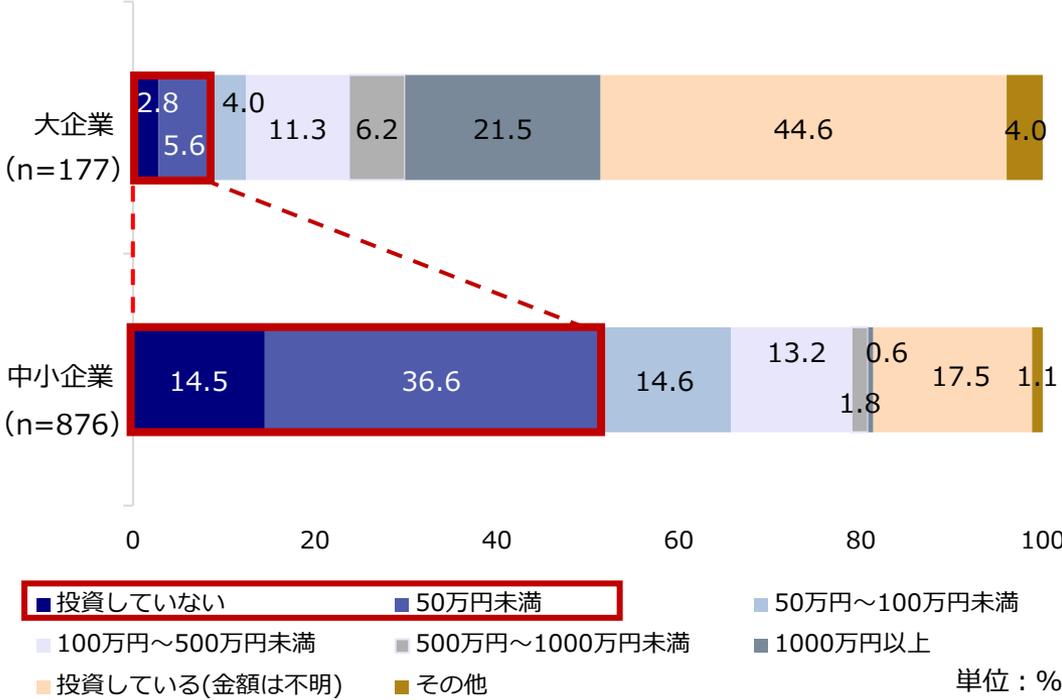
企業の声

➤ 政府統一基準、EUサイバーレジリエンス法、ISO規格への適合等、情報セキュリティ上のリスク対応に費用が掛かり、費用も毎年上昇傾向にある。中小企業支援で継続的な補助金を含めた制度の充実をお願いしたい。（情報通信業）

【情報セキュリティ対策への年間投資額】



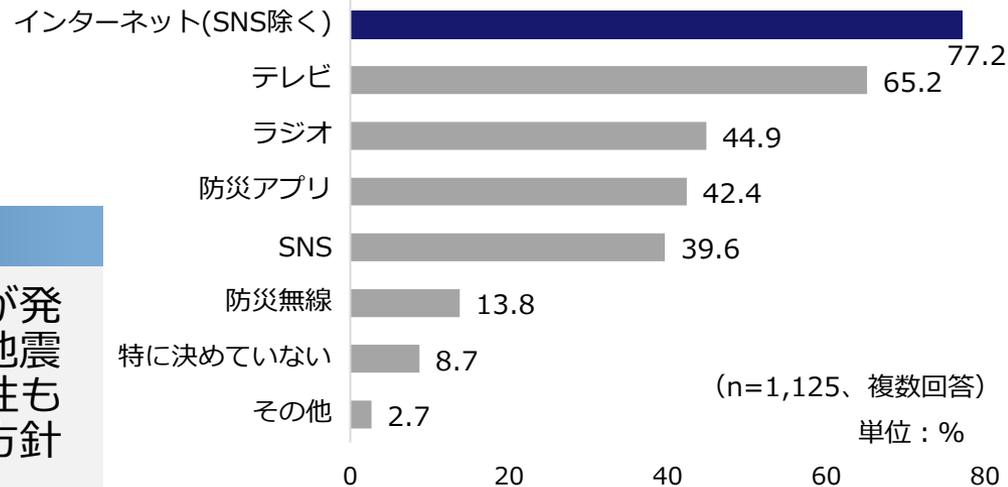
【(ご参考) 規模別】



情報収集・安否確認手段

- 災害時の情報収集手段は「インターネット（SNSを除く）」が最多の約77%。
- 「従業員の安否確認手段」、「従業員と家族の安否確認手段として企業が周知しているもの」では、「メールやSNS」が最多。

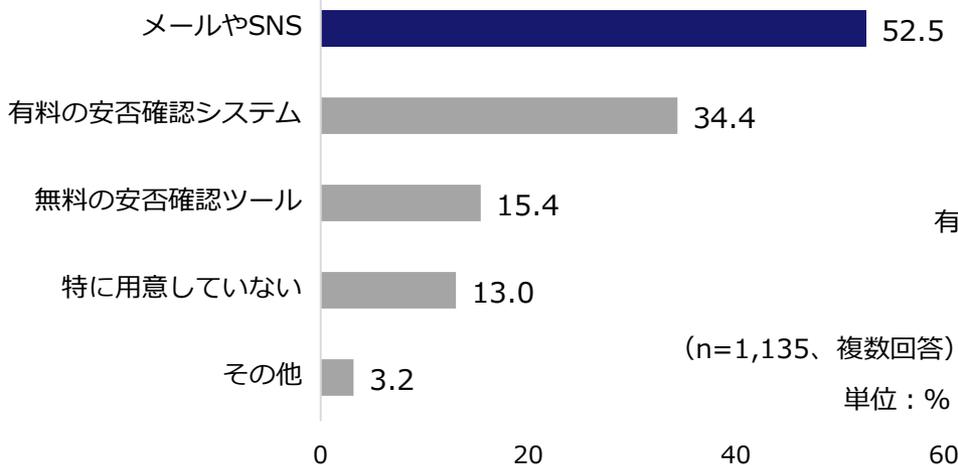
【災害時の情報収集手段】



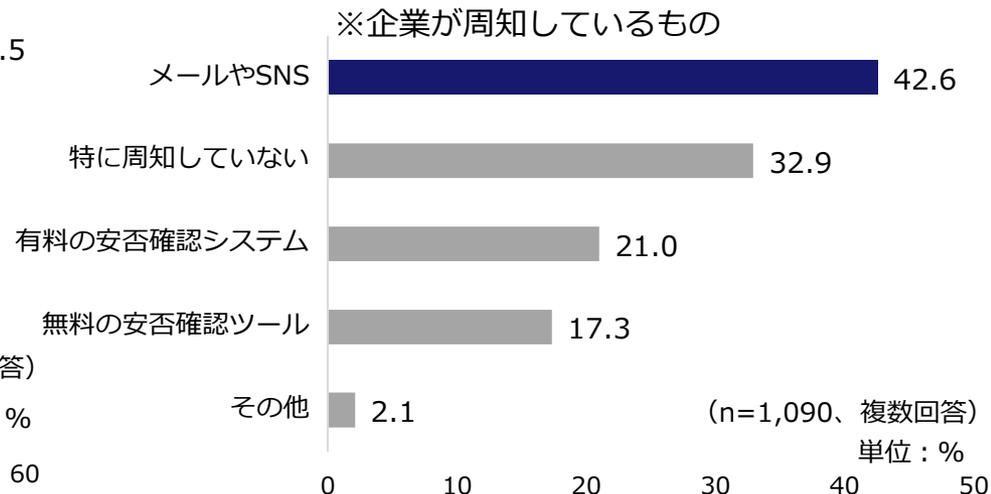
企業の声

- 現在の社員安否確認はエリア内で大地震が発生した場合を想定しているが、能登半島地震を機に、社員が旅行や帰省している可能性も想定する必要があることに気付き、対応方針を検討中（情報通信業）

【従業員の安否確認手段】



【従業員と家族の安否確認手段】



事業所防災リーダー 帰宅困難者対策条例の認知度

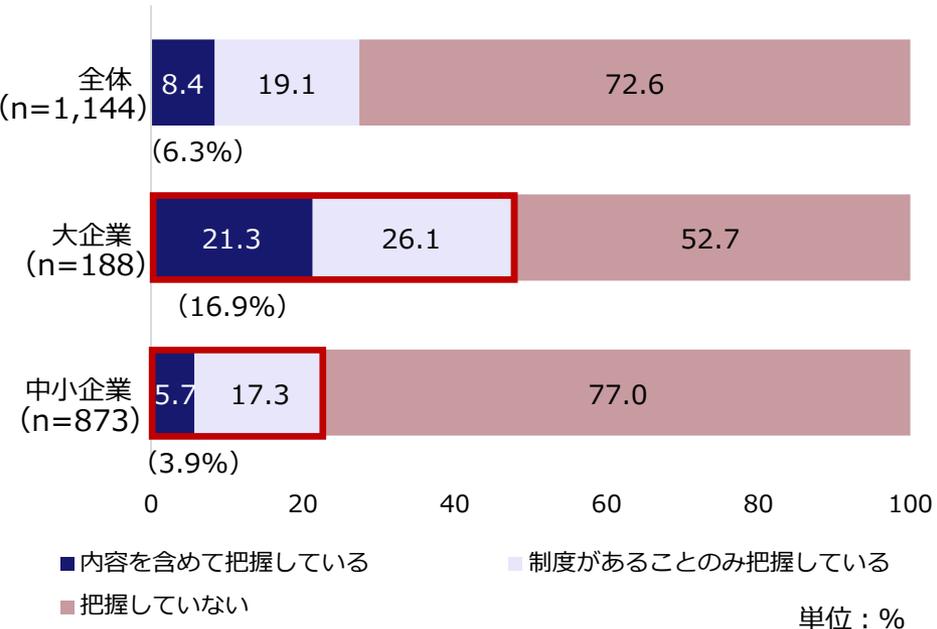
<事業所防災リーダー>

- 「内容を含めて把握している」割合は8.4%となり、前回調査（6.3%）から増加。「制度があることのみ把握している」割合を含めると大企業での認知度が47.4%であるのに対し、中小企業は23.0%に留まる。

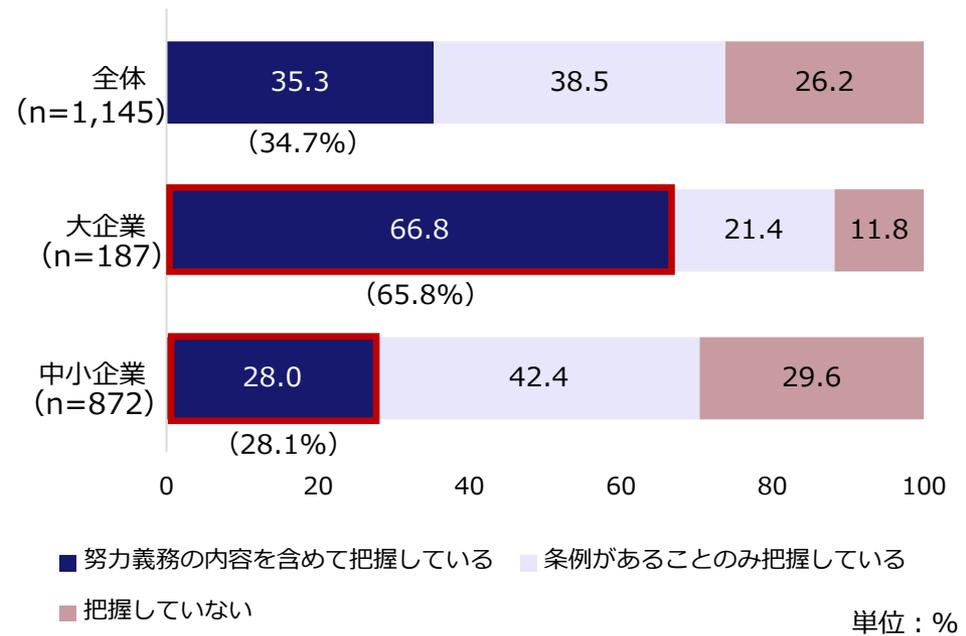
<帰宅困難者対策条例>

- 「努力義務の内容を含めて把握している」割合は35.3%。大企業では66.8%（前回65.8%）、中小企業は28.0%（前回28.1%）で、前回調査と同水準。

【事業所防災リーダーの認知度】



【帰宅困難者対策条例の認知度】



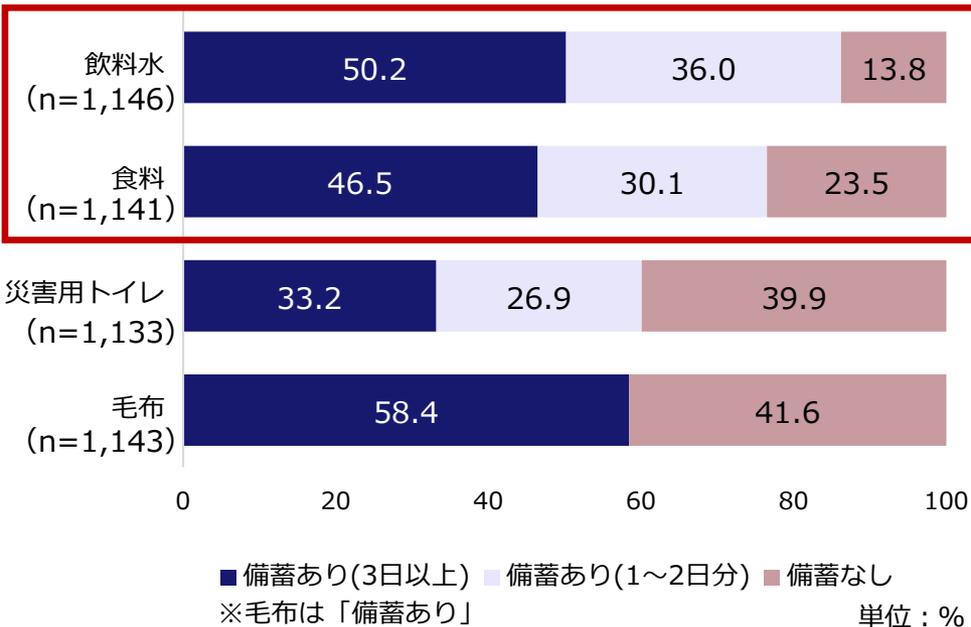
従業員向け備蓄体制

- 従業員向けに3日以上飲料水・食料を備蓄している企業は約5割、災害用トイレは約3割、毛布は「備蓄有り」が約6割。
- 企業規模別で見ると、3日以上飲料水・食料を備蓄している大企業は約8割、中小企業は約4割。

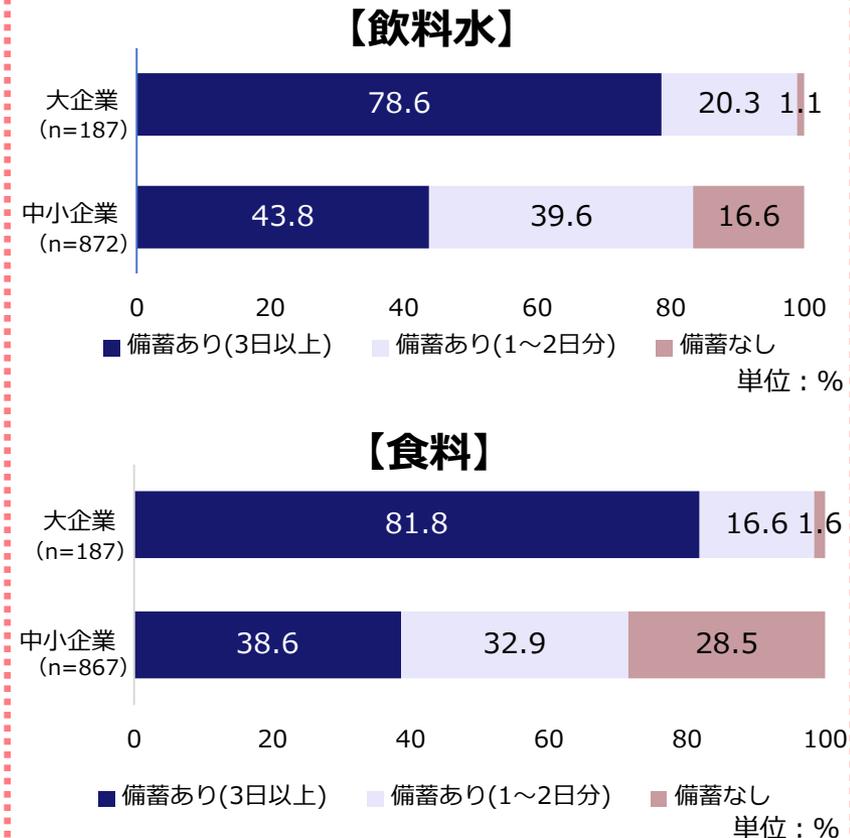
企業の声

- 事業所移転により占有スペースが狭くなり、現在は備蓄出来ていない。オフィスビルに入居しているため、ビル全体で協力できる体制などがあればと思う。(小売業)

【従業員向け備蓄】



【(ご参考) 規模別 従業員向け備蓄】



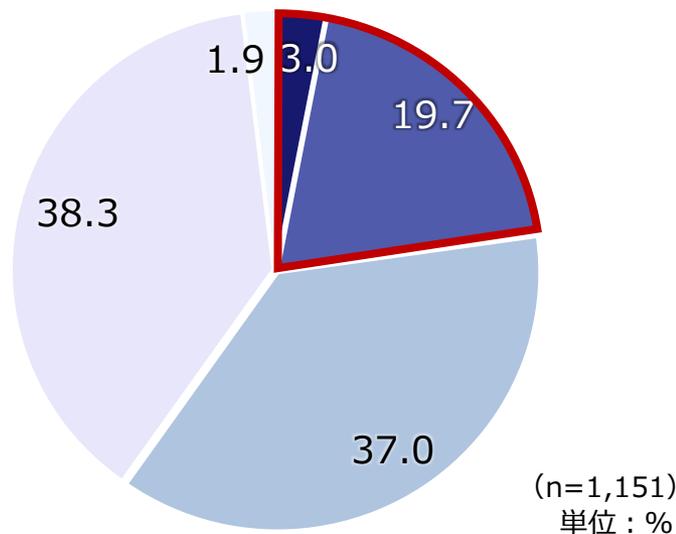
外部を含めた帰宅困難者の受け入れ体制

- 外部の帰宅困難者を受け入れる（「可能性がある」を含む）企業は22.7%。
- 外部の帰宅困難者向けに3日以上の飲料水を備蓄している企業は16.3%、食料は14.7%、災害用トイレは12.0%、毛布は「備蓄有り」が20.9%で、前回調査とほぼ同水準。

企業の声

- 事業特性上、無闇に外部の無関係者を入れることは防犯上も困難。従業員や来客への情報提供、物品配布、時には来客のスキルも活用出来るように意見聴取を行っている。（その他サービス業）

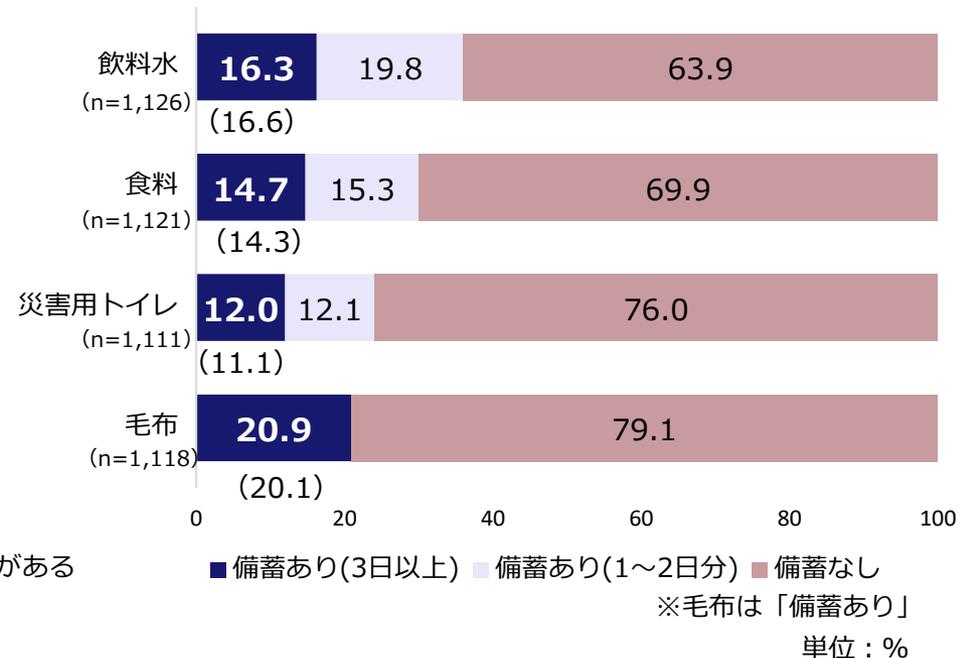
【外部を含めた帰宅困難者の受け入れ】



- 既有一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- 自社の所有物件でないため判断できない
- その他

【外部の帰宅困難者向け備蓄】

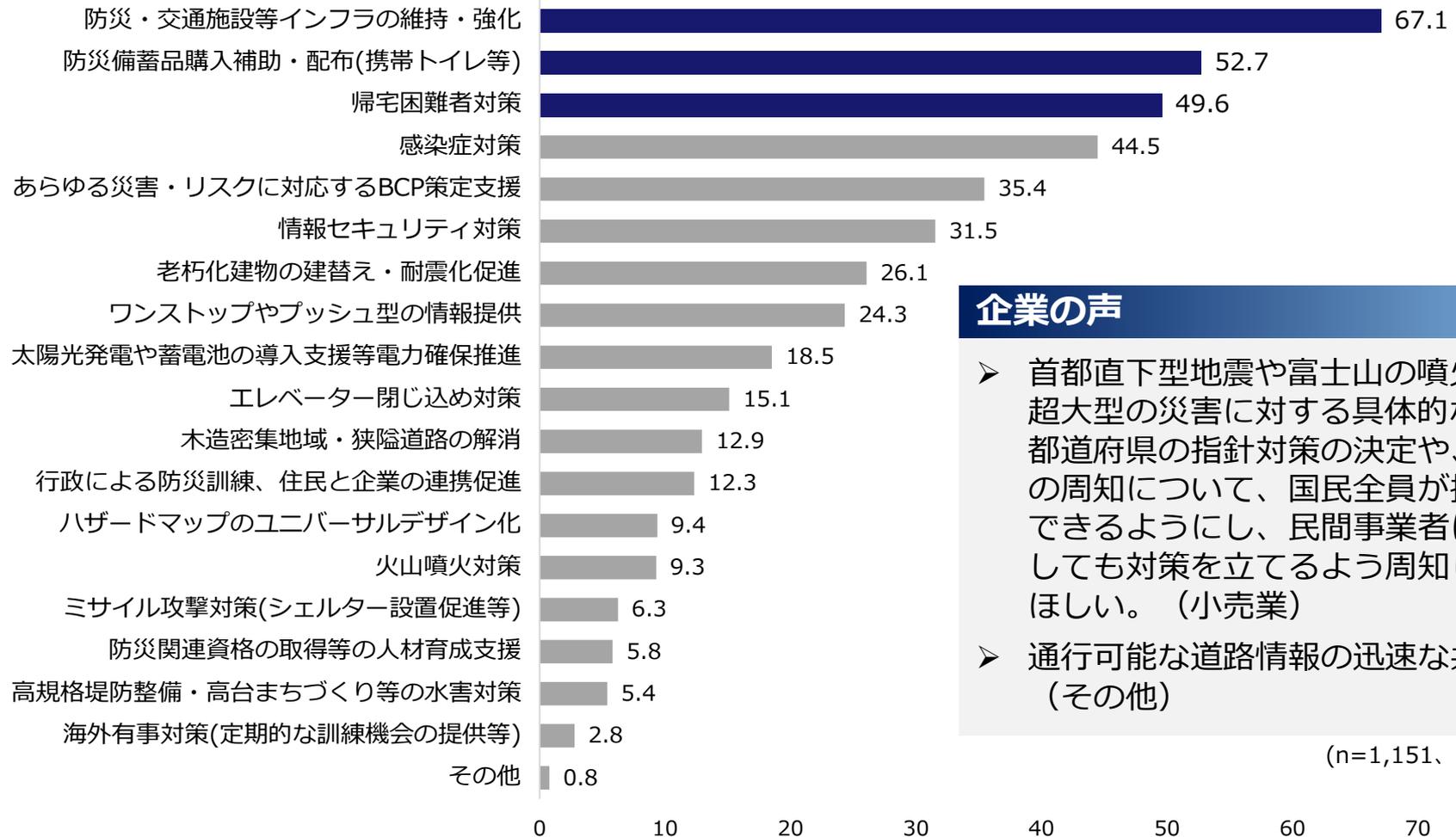
※（ ）内は前回数値



行政に望む災害・リスク対策に係る施策

- 行政に強化・拡充を望む災害・リスク対策は「防災・交通施設等インフラの維持・強化」が最多の7割弱。次いで、「防災備蓄品購入補助・配布」と、「帰宅困難者対策」が約5割と続く。

【行政に望む災害・リスク対策に係る施策】



企業の声

- 首都直下型地震や富士山の噴火等、超大型の災害に対する具体的な国、都道府県の指针对策の決定や、その周知について、国民全員が把握できるようにし、民間事業者に対しても対策を立てるよう周知してほしい。(小売業)
- 通行可能な道路情報の迅速な共有(その他)

(n=1,151、複数回答)

単位：%

その他

【能登半島地震等、近年発生した災害・リスクを踏まえ、改めて必要性を感じた対策等】

- 「備蓄品の購入/買い増し/見直し（特にトイレや衛生用品）」や「BCPの策定/見直し」について、すでに取組み済み（あるいは予定）との声が複数挙がった。
- 能登半島地震が元日に発生したため、休日や長期休暇中の対応を見直すとの声もあった。

企業の声

- BCPの実行性の更なる強化が必要。営業時間内・営業時間外・地域特性・事業特性等を想定したシナリオ訓練の取組み、臨機応変に対応できるよう**訓練の裏付けが必要**である。
- 管理者が帰省などにより**不在の場合を想定して、指揮系統を明確化させる必要**がある。
- 備蓄品の保管日数を再検討中、備蓄品の買増しに取り組みたいが**保管場所が確保できない**。

その他危機事象対策全般について（企業の声）

- 東京都においては何をにおいても、**木密地域の解消とそのための都市計画道路の整備が必要**。それにより何万人もの命と何万棟もの家屋が焼失を免れるはずである。
- 木造住宅密集地域が多く大規模火災のリスクを懸念しているが、個社としての対応は難しい。
- 富士山噴火の対策についての情報は不足しているように思う。噴火時は、関東にも火山灰が山積しインフラ等に甚大な影響を及ぼす可能性がある。噴火時のダメージを軽減するため、噴火時の初動マニュアルなどを国や東京都から情報発信していただきたい。
- 人手不足のため緊急時に対応できるか不安、**危機事象対策全般に業務を割く人員余裕が無い**。
- 戦争、紛争、テロ、ミサイル等、地政学的なリスクは、ウクライナの状況を見ると、起こりうるものとして備えておくことが必要で、自国の自律した対応力を高めることが肝要。各企業による対応は難しい面も多いので、**地中深い地下鉄駅のシェルター化**など、できそうなところから**行政主体で進めていっていただきたい**。他の災害対応にも役立つと考えられる。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

